

11/21
吉旗

介護保険料差し押さえ最多

2016年度厚労省調査 65歳以上、1万6000人超

2016年度に介護保険料の滞納による差し押さえを受けた高齢者（厚労省調査）

年度	人数
2013	7900人
14	10118人
15	13371人
16(年度)	16161人

差し押さえ処分のほか、滞納期間に応じて、△利用料をいったん10割負担させた上で全額を払い戻しさせる「償還払い化」が25559人△利用料をいったん10割負担させた上で払い戻しの

それによると、16年度に滞納処分を実施した市町村は31・2%で、前年度と比べて過去最多の1万6161人となりました。一方、無年金になったことが、30日までに厚労省の調査でわざは15年度の1万33371人となりました。調査は1741区市町村に聞いたもの。

減免制度の早期実現を

日本共産党

日本共産党は、国として高齢者の3人に2人は住民税非課税であり、65歳以上の介護保険料の負担が生じるとしています。

日本共産党は、國として制度をつくるとともに、保険料高騰を抑えるため、國庫負担を現在の25%から10%引き上げ、将来的には50%

かう2割以上の27900人の年金が年18万円以下の人には「普通徴収」となり、65歳以上の人への介護保険料は、年金から強制的に引かれる「特別徴収」が約9割です。一方、無年金滞納者に対する処分は、%（公費負担75%）に引き上げることを提案。その財源は消費税ではなく、富裕層や大企業に応分の税負担を求めるなどと確保できることを主張しています。また、無年金や低年金の解消のため、年金制度の抜本的な改善も進めています。

差し押さえ処分のほか、滞納期間に応じて、△利用料をいったん10割負担させた上で全額を払い戻しさせる「償還払い化」が57人△原則1割の利用料を3割に引き上げ、高額介護サービス費などの給付を停止する「給付の減額等」が1万715人にのぼりました。

金部または一部が差し止めになる「給付の一時差し止め」が57人△原則1割の利用料を3割に引き上げ、高額介護サービス費などの給付を停止する「給付の減額等」が1万715人にのぼりました。

介護保険料は年々上がり、滞納処分の増加により、滞納処分の増加は、低所得者を中心に高きて払いきれない人たちは広がっていることを示しています。